

去る5月末から6月にかけて、式典における起立一君が代斉唱を義務づける職務命令を合憲とする最高裁判決が数度にわたって出された。君が代ピアノ伴奏義務合憲判決の延長線上で、想定内ではあるが、もはや法廷闘争は「撃ち方、やめ」の状況である。

多数意見は、式典における起立一国歌斉唱行為は慣例上の儀礼的な所作としての性質を有し、そのようなものとして外部からも認識されるから、職務命令で義務づけても直ちに思想・良心の自由を侵害するものではないが、間接的に制約する面もあるから、職務命令の目的・内容や制約の態様などを総合的に考慮して制約の必要性・合理性の有無を判断すべきであるとする。判決を一定の歯止めをかけたと評価するか、所詮合憲のお墨付きを与えたに過ぎないと評価するかは立場の違いによるだろうが、私見では、研修所時代の前期民弁教官だった宮川光治判事の反対意見以外、評価すべき程の内容はない。ナチス時代のヒトラー式敬礼も教育勅語の唱和も、儀礼的な所作として行われていたことに違いはないから、事実上、思想・良心に反して面従腹背を勧めるようなものである。

この国の戦後のかたちは、佐藤幸治教授（憲法学）が喝破した如く、憲法の基本原理として自由主義を採用しているが、民主主義は掲げていない。民主主義はあくまで個人の尊厳、自由を確保するための枠組みとしての「統治制度の民主化の要請」であるに過ぎない。即ち、手段としての民主主義の内実を不断に問う努力がなければ、人民民主主義と称して党や軍の独裁を覆い隠す外被とされたり、他方、喝采と結びついて容易にファシズムに転化する。そこでは、人々が自由に意見を述べ、選挙と公開討論の場の確保を通して「公」に参加するのではなく、少数者の抵抗が抑圧された後の沈黙が支配し、ひいては密告、協力を伴う翼賛社会になり、人間性を無視した暴走が始まるのである。

このような過去の苦い歴史の反省の上に、憲法は、司法、なかんずく最高裁に、立法・行政の多数決原理によるのではなく、少数者の人権を守る最後の砦としての役割を託したはずである。東大安田講堂に残されたスローガン「連帯を求めて孤立を恐れず」や、映画『マイバックページ』に登場する滝田修が書いた京大全共闘機関誌『struggle』創刊号巻頭論文のタイトル「今こそ強力な個人を用意せよ！」は、自身も含む当時の青年達の政治的未熟さとヒロイズムを反映しているとはいえ、予感される管理社会への包摂を拒否し、自立した個人として、少数でも自己の良心に従って異議申し立てを続けること、その思想的営為の彼方に動員政治ではない真の連帯と協働が生まれ、自由が確保されうる

ことを感性的に提示した。米国だって英国国教会から迫害されたピューリタン（原理主義者と訳すべきか）達の宗教的熱情から出発したのではなかったか。その意味では、もっともらしい総合判断論を掲げて折合いをつける最高裁判決は、戦後民主主義における柔らかな個人主義と反面の事なかれ主義、ねじれと無責任体制の総体たる日本社会の実相を反映している。何となく起立してぼそぼそ小聲で唱和する光景はその現れである。漱石が古い共同体社会が色濃く残る当時の松山を舞台に、一本気な坊ちゃんのほろ苦い挫折という青春小説の形をとって、その実、半自画像ともいべき「赤シャツ」に投影された容易に利己主義に転化する個人の自我と、家族（男女関係を含む）、社会、及び『坂の上の雲』の時代を経て重くなる一方の国家との諸関係という『明暗』まで一貫したテーマは、今日でも新鮮さを失っていない。個人的な体験で言えば、私は最後の500人修習生体制で検察取調修習を拒否した3人のうちの1人だが、京都修習の指導検事は良心的兵役拒否者として扱ってくれたし、今は亡き次席検事は送別会で「取調べはした方がいいが、法律家を目指す者として筋を通すということも大切なことだ」と表明してくださった。内田樹流に言えば、従来は戦後民主主義教育で育ったリベラルおじさんが市民社会の中核に層としてどっしり座っていて、経済優先で共同幻想としての国家が軽くなった分、高等遊民として斜に構えなくても許容度は相対的に高かったのである。

一方、右肩上がりの経済とそれに連動する分配政治の55年体制が終焉し、急激な高齢者社会の到来と生産年齢人口の減少ともあいまって経済・財政危機が迫っている中で、自己責任・規制緩和政策のもとに経済格差が拡大し、教育機会と連動した階層の固定化ひいては希望格差が進んで、社会の閉塞感と人々の欲求不満が急速に高まっている。

3/11後の社会は、ただでさえ後退戦の中にある日本において、敗戦以来の国難の様相を呈している。「がんばろう日本」キャンペーンはうさんくさいが、阪神大震災以降、多様なボランティアによる協力と地域社会の再生に向けた創意ある取組みは広まっている。地震・津波は天災だが、原発は人災であり、失敗の中にこそ教訓と再生への希望がある。これを機会に戦後パラダイムを転回し、エネルギー政策の根本的な転換も含めて、住民自身が主人公になって地域復興計画に取り組むなど、一から日本を再生する絶好のチャンスであって、震災対策を政権維持の道具に使ったり、政争などをしている場合では本来ないはずである。自立した個人と協働をもって、自由で魅力ある社会をどのように構築していくのか、善意と希望の果てに地獄への道に陥らないように、責任感を持った青年達が存分に活躍できる社会にしたいものである。この際、「自発的な敬愛の対象」とすべく、国歌は歌詞を変えた『故郷』に、国旗は緑に白抜きの富士山にでもするか？